

# 令和2年度下水道事業評価(終了時) 一覧表

実施方針	施策目標	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及びスケジュール(単年度)	①当初予算額(千円) ②現計予算額(千円)	決算額(千円)	執行率	達成状況	事業達成度	事業達成度C~Eの理由	視点評価				事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方針	評価の根拠
													効率性	有効性	説明責任	組織学習			総合評価 A=予定以上の成果を上げた B=予定どおり成果を上げた C=予定どおりの成果には至らなかった(実績値/目標値)
I 快適な生活環境の実現	I-1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	I-1-① 計画的な下水道(汚水)整備の推進	下水道建設課	生活環境の改善や河川などの水質を保全するため、下水道(汚水)の整備が進んでいない地域においては、引き続き、下水道(汚水)の整備に取り組みます。	下水道(汚水)の整備が進んでいない地域については、既に整備している地域と早期に均衡が図れるよう整備を進めるとともに、土地区画整理事業などが計画・実施されている地域では、街路整備の進捗に合わせて整備を行うほか、一定の条件を満たす場合には、先行して整備を進めます。	・下水道(汚水)の整備が進んでいない地域及び土地区画整理事業地区等に汚水管きよを12.4km整備します。 ・土地区画整理事業施行者及び他の関係機関と協議・調整を行い、効率的な工事を執行します。 ・工事施工にあたり、他事業者と工事時期や施工方法等の調整を図り、市民への配慮、交通渋滞等がないように、事前に施工方法、施工体制を確認します。	①2,105,834 ②2,100,308	1,722,666	82%	・下水道(汚水)の整備が進んでいない地域に汚水管きよを8.9km整備しました。計画の見直しが必要となり令和3年度に実施することとなった工事や区画整理事業の進捗に伴い未実施の工事等があったため、数値目標の12.4kmには届きませんでした。 ・土地区画整理事業施行者及び他の関係機関と協議・調整を行い、効率的な工事を進めました。 ・工事施工にあたり、交通渋滞等がないように、事前に施工方法、施工体制を確認し、事故等もなく工事を行いました。	B		B	B	B	B	土地区画整理事業施工者等と協議・調整を行い、計画通りに工事が執行できるよう努めます。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた  □下水道処理人口普及率(87.9%/88.0%) □汚水管きよ整備(8.9km/12.4km)
		I-1-② 整備困難地域における下水道(汚水)整備の検討	下水道建設課	生活環境の改善や河川などの水質を保全するため、下水道(汚水)の整備が進んでいない地域においては、引き続き、下水道(汚水)の整備に取り組みます。	道路幅員が狭い場合や地下埋設物の影響などにより、下水道管を埋設する工事が難しい場所については、効率的な整備方法を検討するとともに、新工法の採用について研究します。	・新工法説明会等に参加し研究を進めるとともに、情報共有を行います。 ・道路工事調整会議への出席やガス事業者等の他埋設企業からの事前協議書の確認を行い、下水道管工事に支障をきたさないよう情報共有を行います。	①0 ②0	0	-	・道路幅員が狭い場合や地下埋設物の影響などにより、下水道管を埋設する工事が難しい場所の工法を調査し、課内で情報共有を行いました。 ・道路工事調整会議やガス事業者等の他埋設企業からの事前協議書の確認を行い、下水道管工事に支障をきたさないよう情報共有を行いました。	B		B	B	B	B	道路幅員が狭い場合や、地下埋設物の影響等により、下水道管を埋設する工事が難しい場所について、引き続き効率的な整備方法を検討するとともに、新工法の採用について研究します。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた  □下水道処理人口普及率(87.9%/88.0%)
II 安全・安心な暮らしの実現	II-1 浸水に対する安全・安心なまちづくりを推進します	II-1-① 計画的な下水道(雨水)整備の推進	下水道建設課	土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、引き続き、下水道(雨水)の整備に取り組みます。	土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、雨水管きよを整備するほか、貯留施設などの整備を検討します。	・浸水被害が発生している地域に、雨水管きよ0.36kmを整備します。 ・東川口駅周辺浸水対策工事において、シールド機を製作し、発進立坑の工事を実施します。	①1,949,795 ②2,834,651	1,693,653	60%	・浸水被害が発生している地域に、雨水管きよ0.36kmの整備を行いました。 ・東川口駅周辺浸水対策工事において、シールド機を製作し、発進立坑の工事を実施し、シールド機による掘削を開始しました。	B		B	B	B	B	今後、浸水対策を実施していく地域について、最も効率的かつ効果的な整備方法、整備地区を検討します。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた  □整備排水区数(4排水区/4排水区) □雨水管きよ整備(0.36km/0.36km)
		II-1-② 公共施設における雨水流出抑制の推進	下水道維持課	土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、引き続き、下水道(雨水)の整備に取り組みます。	公共施設の建て替えなどを行う場合には、関係機関と協議・連携を図り、地下貯留などの雨水流出抑制施設の設置を進めます。	・公共施設に広く雨水流出抑制施設を整備することにより、浸水被害の発生しにくい都市づくりに長期的かつ継続的に取り組みます。 ・公共施設に設置された雨水流出抑制施設の効用を十分に発揮させるために、公共施設管理者に対して、維持管理の周知・徹底を図ります。	①0 ②0	0	-	・公共施設管理者に対して、6件の事前協議を行い、設置場所の状況等を総合的に勘案した雨水流出抑制施設の提案を実施しました。 ・公共施設管理者に対して、3件の完了検査を行い、雨水流出抑制施設の維持管理の周知・徹底を実施しました。	B		B	B	B	B	公共施設の建て替えなどの際に、雨水流出抑制施設設置を公共施設管理者に対して要請しているものの、その必要性が浸透していないことから、今後も広く関係各課に対して周知していきます。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた  □雨水流出抑制施設設置(3件)
		II-1-③ 浸水対策に対する情報提供による自助の促進	上下水道総務課	土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、引き続き、下水道(雨水)の整備に取り組みます。	浸水対策に対する情報を市民に提供することにより、市民一人ひとりの防災意識を高めます。また、市民に対し浸水情報を少しでも早く伝えられるよう、情報通信技術(ICT)を活用した情報提供について研究します。	浸水対策に対する市民一人ひとりの防災意識を高めるため、局のホームページなどを活用した情報提供を行います。	①0 ②0	0	-	上下水道広報誌「みずぐるま」で東川口駅周辺浸水対策についての記事を掲載し、意識啓発を行いました。	B		B	B	B	B	引き続き情報収集の手段やホームページ等による情報発信の方法を精査します。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた  □上下水道広報誌による情報提供

令和2年度下水道事業評価(終了時) 一覧表

実施方針	施策目標	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及びスケジュール(単年度)	①当初予算額(千円) ②現計予算額(千円)	決算額(千円)	執行率	達成状況	事業達成度	事業達成度C~Eの理由	視点評価				事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方針	評価の根拠
													効率性	有効性	説明責任	組織学習			
II 安全・安心な暮らしの実現	II-2 地震に対する防災・減災を推進します	II-2-① 管路施設における耐震化の推進	下水道維持課	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	新設する管きよは、各種耐震対策指針に基づき、可とう性継手を用いるなど耐震性の強化を図ります。一方、既に埋設されている重要な管きよ、(避難所からの汚水を受ける管きよ、緊急輸送道路下にある管きよ、河川や軌道を横断している管きよ)については、優先的に管更生などの耐震化を進めます。また、緊急輸送道路下にあるマンホールのうち、液状化によるマンホール浮上の恐れがあると判定されたマンホールについては、優先的に浮上防止対策を行います。	総合地震対策計画(第2期)に基づき、令和2年度から6年度までの5年間で計画を実施します。 ・管きよの地震対策としては埼玉県流域幹線に直接流入している主要幹線管きよの診断を行い、汚水管きよ112mの耐震化を実施します。 ・マンホール浮上防止対策は主に産業道路、第2産業道路の143基のマンホール診断を行います。	①130,364 ②128,360	111,029	86%	・管きよの地震対策として、数値目標112mに対し110mの耐震化工事を実施しました。目標との差は、設計上の誤差によるもので、事業の進捗としては予定どおりです。 ・マンホール浮上防止対策として、予定していた143基に対し、翌年度実施予定の2基を追加で実施し、145基のマンホール診断を実施しました。	B		B	B	B	B	耐震化を要する重要管きよについて、水量が多く調査や工事が困難な箇所が見受けられます。今後は2条化(管を2本に増やすこと)を含め更生工事以外の整備検討を要しますが、現場の条件確保や予算の増大が課題となります。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた □汚水管渠更生工事(110m/112m)
		II-2-② ポンプ場における耐震化の推進	ポンプ場管理センター	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	耐震性能の評価・調査診断を行い、耐震性能が不足していると判定されたポンプ場については、耐震補強を進めます。	被災による影響度が高い施設を考慮し、里ポンプ場の耐震診断、青木橋排水ポンプ場の耐震診断、緑町ポンプ場の耐震診断、東領家中継ポンプ場の耐震診断、新堀中継ポンプ場、横曽根中継ポンプ場の耐震補強設計を実施します。	①192,676 ②216,885	128,652	59%	里ポンプ場、青木橋排水ポンプ場、緑町ポンプ場、東領家中継ポンプ場の耐震診断および新堀中継ポンプ場の耐震補強設計を完了しました。横曽根中継ポンプ場の耐震補強設計については、関係機関との協議に時間を要したため、令和3年度に実施します。	B		B	B	B	B	総合地震対策計画の第2期がスタートし、耐震事業が早期に終了するよう加速化を図っていますが、耐震診断や補強設計を含め、計画目標どおり確実に施工できるよう準備を行っていきます。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた □耐震診断(4件/4件) □耐震補強設計(1件/2件)
	II-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進	下水道建設課	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	「川口市地域防災計画」に示されている指定避難所などを対象とし、災害用マンホールトイレの整備を進めます。	・災害発生時においてもトイレが利用できるよう、マンホールトイレを9箇所設置します。(飯塚小学校、上青木小学校、差間小学校、芝東中学校、安行東中学校、東中学校、北中学校、芝西中学校陽春分校、川口市立高校) ・工事施工にあたり学校運営に支障がないように、事前に施工方法、施工体制を確認します。	・災害発生時においてもトイレが利用できるよう、マンホールトイレ9箇所の整備を行いました。(飯塚小学校、上青木小学校、差間小学校、芝東中学校、安行東中学校、東中学校、北中学校、幸並中学校、川口市立高校) ・工事施工にあたり学校運営に支障がないように、事前に施工方法、施工体制を確認し、事故等もなく工事を行いました。	①136,719 ②268,321	110,462	41%		B		B	B	B	B	来年度も予定している学校(8箇所)にマンホールトイレを確実に整備するため、学校責任者との事前調整等を実施します。また、積極的に研修等に参加することで設計の知識向上を図ります。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた □マンホールトイレが整備された避難所率(42%/42%) □マンホールトイレの設置(9箇所/9箇所)
	II-2-④ 危機管理体制の向上	上下水道総務課	大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化(防災対策)と被害の最小化(減災対策)を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。	下水道が果たすべき機能を維持・回復することを目的とした被災時の行動計画である「川口市下水道事業業務継続計画」に基づく訓練を行い、災害に強い危機管理体制の向上に努めます。	「川口市下水道事業業務継続計画」(下水道BCP)の見直しを行います。また、下水道BCPに基づく訓練を実施します。	・施設浸水対策を含む、川口市下水道事業業務継続計画(下水道BCP)に更新しました。 ・上下水道局において、下水道BCPに基づき、管理部及び事業部による災害対策訓練として避難誘導訓練を実施しました。また、災害時支援関係ブロック情報連絡訓練、埼玉県下水道災害対策実動訓練に参加しました。	①0 ②0	0	—		B		B	B	B	B	・川口市下水道事業業務継続計画(下水道BCP)の見直しを確実に行い、埼玉県に報告します。 ・下水道BCPに基づく災害対策訓練の準備を早めに進め、効果的な訓練になるよう訓練内容の検討を行います。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた □避難誘導訓練(実施/実施)

令和2年度下水道事業評価(終了時) 一覧表

実施方針	施策目標	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及びスケジュール(単年度)	①当初予算額(千円) ②現計予算額(千円)	決算額(千円)	執行率	達成状況	事業達成度	事業達成度C~Eの理由	視点評価				事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方針	評価の根拠 総合評価 A=予定以上の成果を上げた B=予定どおり成果を上げた C=予定どおりの成果には至らなかった(実績値/目標値)
													効率性	有効性	説明責任	組織学習			
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-② 改築情報などのデータベース化の検討	下水道維持課	流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的に改築に取り組みます。	効率的に下水道施設の維持管理を行うため、改築情報などのデータベース化を検討します。	竣工図、排水設備確認申請書、管内調査の各種情報を基に公共下水道台帳システムのデータ更新を行います。	①18,060 ②18,060	16,289	90%	予定数のデータ更新作業を行いました。	B 予定どおり成果を上げた		B	B	B	B	公共下水道台帳の精度を高めるため、窓口や現場立ち合い等の情報もデータに反映できるよう整理を行います。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた □下水道台帳システム情報更新
	Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-② 改築情報などのデータベース化の検討(再掲)	ポンプ場管理センター	定期的な点検・調査により施設の状況を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組めます。	効率的に下水道施設の維持管理を行うため、改築情報などのデータベース化を検討します。	ポンプ場施設の工事修繕履歴や紙図面を整理し、データベース化に向けた準備を実施します。	①10 ②0	0	-	スキャナー機能付きの大型プリンターを導入し、過去の工事図面をスキャンすることにより、CAD化を進め、今後の工事発注等に生かすことができました。	B 予定どおり成果を上げた		B	B	B	B	紙図面のCAD化は時間を要するため、効率的に行う手法を検討します。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-① 経営安定化の推進	上下水道総務課	将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。	効率的な施設管理、コストの削減、建設投資にかかる経費の平準化などを図り、下水道事業の安定経営に努めます。また、下水道への接続を促進するなど収入の確保に努めます。	・事業評価およびローリングを実施し、各施策の進捗管理を行います。 ・財政収支計画を検証するとともに経営戦略を適宜見直します。	①10 ②0	0	-	・収入状況の把握に努めるとともに、事業評価(終了時評価)を実施し、事業を実施する上での課題及び改善方針を確認しました。 ・企業会計方式による財政収支を検証し、令和3年度に実施する経営戦略の改訂の準備を行いました。	B 予定どおり成果を上げた		B	B	B	B	経営戦略において加味すべき内容を確認するとともに、企業会計移行後の財政収支を把握し、経営戦略の改訂に向けて、準備を進めます。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた
		Ⅳ-1-② 適正な下水道使用料の検討	上下水道総務課	将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。	今後、人口の減少や節水機器の普及などによる下水道使用料(収入)の減少、施設の老朽化に伴う更新費用(支出)の増大が想定されます。今後も引き続き、経費の削減や維持管理に努めつつ健全な下水道経営を実現するため、適正な経費回収率などを指標とした下水道使用料について検討します。	・類似団体及び県内事業者等必要に応じて対象事業体を抽出し、下水道使用料の調査・分析を行います。 ・経費回収率を比較、分析し適正な下水道使用料を検討します。	①10 ②0	0	-	中核市及び県内事業者の下水道使用料及び経費回収率に関する情報を収集し、比較、分析を行いました。	B 予定どおり成果を上げた		B	B	B	B	企業会計移行後の財政収支を把握し、経費回収率等の経営指標を基に、適正な下水道使用料の検証を行います。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた



# 令和2年度下水道事業評価(終了時) 一覧表

実施方針	施策目標	施策	主管課	施策目標	施策	取組内容、数値目標及びスケジュール(単年度)	①当初予算額(千円) ②現計予算額(千円)	決算額(千円)	執行率	達成状況	事業達成度	事業達成度C~Eの理由	視点評価				事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方針	評価の根拠
													効率性	有効性	説明責任	組織学習			
Ⅲ 下水道事業の健全な管理	Ⅲ-1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究	下水道維持課	下水道機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的に改築に取り組みます。	職員に対する研修の充実や資格取得を積極的に促進するとともに、必要に応じ、組織体制の見直しについて検討します。また、適切な維持管理を行う手法の一つとして、下水道施設の維持管理に関する民間活用についても研究します。	・管路施設の維持管理における効率的な民間活用の検討を行います。	①2,302 ②2,302	908	39%	・管路施設の維持管理に関し、先行事例等を参照し民間活用についての情報収集を行いました。 ・ポンプ場施設の維持管理における民間活用手法について研究を行いました。 ・有料研修の実績については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となる研修があったものの、延べ23人が20講座を受講し、下水道事業体の職員としての見識を広げました。	B	B	B	B	B	新型コロナウイルス対策のためオンライン形式の研修も含めて、積極的に局内各課へ情報提供を行い、研修の受講や資格取得を促します。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた □外部研修受講(20講座23名)	
																			Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます
	Ⅳ 下水道	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)	上下水道総務課	将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。		・職員に対する研修の実施や資格取得を促進します。												
Ⅲ 下水道事業の健全な管理		Ⅲ-2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-① 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)	ポンプ場管理センター	定期的な点検・調査により施設の状況を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組みます。	・堅前橋ポンプ場2号除塵機の更新を実施します。 ・元郷排水ポンプ場系監視装置の更新を9箇所実施します。 ・里ポンプ場無停電電源装置の更新を実施します。 ・水位計更新工事を実施します。	①296,087 ②285,077	255,154	90%	・堅前橋ポンプ場2号除塵機更新の工事を完了しました。 ・元郷排水ポンプ場監視装置更新の工事を完了しました。 ・里ポンプ場無停電電源装置更新の工事を完了しました。 ・水位計更新の工事を完了しました。	B	B	B	B	B	ポンプ場施設の経年劣化に対し、機器の状態を的確に把握することで適切な維持管理及び計画的な改築を図り、ポンプ場の運転に支障がないよう更新計画を適宜見直します。	現状維持で継続	■総合評価 B 予定どおり成果を上げた □監視装置更新工事(9件/9件) □除塵機更新工事(1件/1件) □水位計更新工事(1件/1件) □無停電電源装置更新工事(1件/1件)	
	Ⅳ-1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます																		Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)